

ジャマイカ政治・経済月間情勢(2月)

要 旨

内政では、スペンサー国務大臣が辞任した。国際関係では、新型コロナウイルスの対応として感染が多い国からの渡航者に対し、入国制限措置がとられた。日ジャマイカ関係では、全日本コーヒー商工組合連合会がジャマイカを訪問し、両国のコーヒー貿易の促進が図られた。

内 政

(1) スペンサー国務大臣 (国家安全保障省) (下院議員) の辞任

【4日】スペンサー国務大臣 (クラレンドン県南東部選挙区) が大臣職及び議長を辞任した。(4日付オブザーバー紙)

【5日】ホルネス首相は、スペンサー下院議員の辞任に伴う補欠選挙投票日を3月2日、公示期間を2月12日までとすることを発表した。(5日付オブザーバー紙)

【11日】ジャマイカ政府は国境を監視するため、ジャマイカ国防軍 (JDF) に28億ジャマイカドルを計上する内容を2020年度予算案に盛り込んだ。(18日付オブザーバー紙)

【12日】クラレンドン県南東部補欠選挙のPNPの後任候補として、パーネル・チャールズ・ジュニア首相府無任所大臣 (住宅及び水担当) が擁立された。

・元PNPの党員であったランバート無所属候補が補欠選挙への出馬を表明した。

【20日】教育・青年・情報省のミラー大臣上級顧問がチャールズ・ジュニア候補の後任上院議員として任命されることが明らかになった。(20日付オブザーバー紙)

(2) その他

【1日】フィリップス PNP 党首はニューヨークのジャマイカ・コミュニティーに向け、ジャマイカの犯罪及び暴力の問題は政策と管理の失敗によるものであるとし、解決策を提示した。(3日付グリーナー紙)

【13日】チャック法務大臣は、2017公正委員会法を見直す特別監視委員会の議長を務める。(14日付オブザーバー紙)

【17日】サミュエラ上院議員が国家安全保障省の無任所大臣に任命された。(18日付オブザーバー紙)

【22日】与党JLPのサミュエラ下院議員 (経済成長・雇用創出大臣) が、次期総選挙に出馬する意向を表明した。(24日付オブザーバー紙)

経 済

【5日】産業・商業・農業・漁業省は、経済成長戦略実行に向け、生産・輸出の増加を図る「経済成長チーム (Economic Growth Team)」を立ち上げた。

【6日】ジャマイカ中央銀行が、英国の金融情報専門サイト (CentralBanking.com) が授与する「Best Communication Initiative Award」を受賞した。

【8日】トレース・インターナショナルによる2019年の贈収賄リスクマトリックスによると、ジャマイカは200ヶ国中50位とカリブ地域の中でも49位のセント・ビンセント・グラナディーンに次いでジャ

マイカの公務員は賄賂を要求することが少ないと報告された。(9日付オブザーバー紙)

【25日】ヘンリー・ジャマイカ企画庁(PIOJ)長官は、ジャマイカの長期国家開発計画ビジョン 2030の実現に向け、マクロ経済の回復によって経済成長をしている旨述べた。(3月3日付広報局)

【28日】グリーン産業・商業省国務大臣はセント・アン県で開催された10億米ドル複合リゾート開発プロジェクト「シュガーケーン・ベイ・ジャマイカ」の起工式に参加した。同リゾートは1万人の雇用を創出し、経済効果は年間約8.5億ドルと見込まれている。(3月3日付RJR)

・フレイザー米国国際開発庁(USAID)ジャマイカ事務次長は、ジャマイカはUSAIDからの自然災害による金融・経済レジリエンス強化を目的とした5百万米ドルの投資によって利益を得ると述べた。(3月4日付オブザーバー紙)

・第4回米州エネルギー・気候パートナーシップ(ECPA)会議がモンテゴ・ベイにて開催され、ウィリアムス科学・エネルギー・技術大臣は国際開発パートナーに支援を求めた。

外交

【11日】タピア駐ジャマイカ米大使は、来月期限を迎える米国からの国家統合行動(NIA)への資金援助を打ち切り、この支援を当国司法分野への支援に振り向けると発言した。(13日付オブザーバー紙)

【13日】駐ガイアナ米州機構(OAS)代表は、ゴールドディング元首相が3月2日にガイアナで実施される総選挙のOAS選挙監視団長を務めると発表した。(20日付オブザーバー紙)

【29日】英国・ジャマイカフェアが開催され、両国の貿易促進を図るため、企業による展示や情報交換が行われた。(29日付グリーンナー紙)

日・ジャマイカ関係

【12日】在ジャマイカ日本大使館は、大使公邸において天皇誕生日祝賀レセプションを開催した。

【17-20日】ジャマイカ・コーヒー輸出者協会(JCEA)の呼びかけに応じ、全日本コーヒー商工組合連合会が「ジャマイカ研修ツアー」を主催し、当地を訪問。エドワーズ JAMPRO(ジャマイカ貿易・投資促進公団)総裁はジャマイカブルーマウンテンコーヒーのGI登録実現に向け、日本の支持を獲得したと述べた。

新型コロナウイルス関連

【2日】バートレット観光大臣は官民の組織に対し、新型コロナウイルス対応の協力を求めた。(3日付グリーンナー紙)

・1月31日にジャマイカ政府が中国への渡航及び中国からの入国を禁止したことに対し、中国大使館がジャマイカの新型コロナウイルスへの対応を尊重する旨述べた。(4日付オブザーバー紙)

【3日】National Cruise Council(NCC)は、米国発のクルーズ船に関しては、乗客が乗船する前に検疫を行っていることに加え、ジャマイカの港でも体温検査が行われる旨述べた。(4日付グリーンナー紙)

【5日】タフトン保健大臣及びマッケンジー医務部長は国民に対し、中国人や中国系ジャマイカ人への非難を慎むよう訴えた。(6日付オブザーバー紙)

・ジャマイカ政府は、新型コロナウイルスへの対策として国内の主要2空港において国境管理を強化した。

【8日】中国に魚介類を輸出している業者が、中国の港が封鎖したことから輸出が一時休止状態となっており、従業員の休職措置をとる必要性があると述べた。(9日付グリーナー紙)

【25日】ジャマイカ関係当局は、マイアミからオーチョリオスに寄港する予定だったクルーズ船の入港を拒否した。(26日付オブザーバー紙)

【27日】保健省は、中国本土からの渡航者に加え、イタリア、韓国、イラン、シンガポールからの渡航者に対しても入国制限措置を実施する旨発表した。(27日付保健省)

この資料は、ジャマイカの政治・経済情勢を中心に各種報道・発表をとりまとめたものですので、記載事項の信憑性まで確認したものではありません。

記載事項は、在ジャマイカ日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。